

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 コンドーテック株式会社

コード番号 7438 URL <http://www.kondotec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,767	△1.8	672	0.6	720	3.0	478	6.3
28年3月期第1四半期	11,988	7.5	668	△10.0	699	△9.7	449	7.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 437百万円 (7.6%) 28年3月期第1四半期 406百万円 (13.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.84	17.79
28年3月期第1四半期	16.25	16.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,172	20,826	62.7
28年3月期	34,645	21,102	60.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 20,792百万円 28年3月期 21,065百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		11.50	—	11.50	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)28年3月期第2四半期末配当金内訳 株式上場20周年記念配当1円、普通配当10円
28年3月期期末配当金内訳 株式上場20周年記念配当1円、普通配当10円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,105	1.3	1,612	1.2	1,664	0.7	1,086	0.8	40.56
通期	51,650	2.9	3,453	0.3	3,551	0.2	2,317	3.5	86.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	27,957,000 株	28年3月期	27,957,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,212,511 株	28年3月期	747,271 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	26,808,482 株	28年3月期1Q	27,664,344 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(29年3月期1Q: 62,700株、28年3月期: 62,700株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国の経済減速による海外景気の下振れ懸念、英国のEU離脱問題などの影響により、為替や株価が大幅に変動し、企業業績は悪化に転じております。なかでも製造業では、設備投資や輸出はいずれも力強さに欠け、生産が弱含んでいるなど、取り巻く環境は厳しさを増し、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、住宅投資は持ち直しの動きがみられる一方で、公共投資は緩やかながら減少が続き、建設需要は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材においてユーザーのニーズを的確にとらえ、付加価値の高い製品の開発と商品調達機能をさらに強化し、連結子会社との事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11,767百万円(前年同期比1.8%減)と減収になりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加はありましたが、製造原価や仕入原価の削減に取り組み、売上総利益率は前年同期の20.9%から1.0ポイント上昇し、営業利益は672百万円(同0.6%増)、経常利益は720百万円(同3.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は478百万円(同6.3%増)と増益になりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<産業資材>

首都圏の大型プロジェクトや新設住宅着工戸数の増加により需要は底堅く推移するものの、公共投資の緩やかな減少は地域によって受注減の影響が大きく、また、除染工事の一服や太陽光発電の架台関連の需要の減少により、当セグメントの売上高は7,083百万円(前年同期比3.3%減)となりました。利益面につきましては、輸入商材の売上総利益率が改善し、セグメント利益は469百万円(同5.9%増)となりました。

<鉄構資材>

鉄骨需要は伸びが鈍化し、鉄骨加工業者の工場稼働率の悪化の懸念が解消されない展開で、鉄構資材の主要商材であるブレースやアンカーボルトは低調でありましたが、鉄骨部材や鈎螺などが比較的堅調に推移し、当セグメントの売上高は2,720百万円(前年同期比1.8%増)となりました。利益面につきましては、製造原価の削減に取り組みました結果、セグメント利益は189百万円(同10.5%増)となりました。

<電設資材>

東海3県においては新設住宅着工戸数が減少し、太陽光発電設備関連の需要の減少もあり、当セグメントの売上高は1,963百万円(前年同期比1.4%減)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争により売上総利益率は0.1ポイント低下し、また、販売費及び一般管理費では、直需・制御関連・住宅設備事業強化のため人員拡充を図ったことによる人件費の増加等により、セグメント利益は16百万円(同70.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(34,645百万円)と比較して1,472百万円減少し、33,172百万円となりました。これは、法人税等及び剰余金の配当の支払い、自己株式の取得等による現金及び預金の減少、売上債権及び繰延税金資産の減少等を主因として、流動資産が1,512百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末(13,543百万円)と比較して1,197百万円減少し、12,346百万円となりました。これは、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が1,112百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(21,102百万円)と比較して275百万円減少し、20,826百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益478百万円による増加等があったものの、剰余金の配当299百万円の支払い、自己株式の取得407百万円による減少等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(60.8%)比、1.9ポイント改善し62.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想におきましては、平成28年5月11日の「平成28年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（株式付与E S O P信託）

①取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

②信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

③信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度27,552千円、当第1四半期連結会計期間27,552千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度62千株、当第1四半期連結会計期間62千株、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間82千株、当第1四半期連結累計期間62千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,594,671	6,511,835
受取手形及び売掛金	12,336,205	11,663,835
電子記録債権	628,572	809,433
商品及び製品	2,856,521	2,931,057
仕掛品	158,315	190,167
原材料及び貯蔵品	325,603	344,112
その他	648,079	581,451
貸倒引当金	△8,274	△5,083
流動資産合計	24,539,696	23,026,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,410,083	2,368,849
土地	6,101,098	6,103,466
その他(純額)	810,135	920,265
有形固定資産合計	9,321,317	9,392,581
無形固定資産		
その他	59,868	56,100
無形固定資産合計	59,868	56,100
投資その他の資産		
その他	758,347	731,540
貸倒引当金	△33,707	△34,230
投資その他の資産合計	724,639	697,310
固定資産合計	10,105,825	10,145,992
資産合計	34,645,521	33,172,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,071,376	2,896,130
電子記録債務	6,246,078	5,928,183
短期借入金	505,000	500,000
未払法人税等	692,211	115,435
賞与引当金	534,120	275,412
販売促進引当金	—	12,600
その他	873,659	1,082,596
流動負債合計	11,922,445	10,810,358
固定負債		
退職給付に係る負債	1,333,839	1,302,886
その他	286,982	232,991
固定負債合計	1,620,821	1,535,877
負債合計	13,543,266	12,346,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,442,272	2,440,145
利益剰余金	17,978,861	18,157,049
自己株式	△500,756	△908,464
株主資本合計	22,586,862	22,355,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,857	148,074
繰延ヘッジ損益	△8,618	△32,948
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	△4,210	△32,831
退職給付に係る調整累計額	△147,895	△134,252
その他の包括利益累計額合計	△1,521,719	△1,562,810
新株予約権	37,112	34,160
非支配株主持分	0	0
純資産合計	21,102,255	20,826,565
負債純資産合計	34,645,521	33,172,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,988,047	11,767,873
売上原価	9,482,996	9,193,564
売上総利益	2,505,050	2,574,309
販売費及び一般管理費	1,836,866	1,901,913
営業利益	668,184	672,395
営業外収益		
受取利息	1,027	129
受取配当金	1,432	1,448
仕入割引	36,361	35,458
為替差益	477	17,474
雑収入	8,473	10,135
営業外収益合計	47,773	64,645
営業外費用		
売上割引	14,613	13,652
支払利息	448	242
雑損失	1,103	2,361
営業外費用合計	16,164	16,256
経常利益	699,793	720,785
特別利益		
固定資産売却益	49	—
特別利益合計	49	—
特別損失		
固定資産売却損	—	343
固定資産除却損	80	300
特別損失合計	80	643
税金等調整前四半期純利益	699,763	720,141
法人税、住民税及び事業税	124,776	92,703
法人税等調整額	125,312	149,253
法人税等合計	250,088	241,956
四半期純利益	449,674	478,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	449,674	478,184

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	449,674	478,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,920	△1,783
繰延ヘッジ損益	△5,553	△24,329
為替換算調整勘定	△8,452	△28,621
退職給付に係る調整額	△8,509	13,643
その他の包括利益合計	△43,436	△41,090
四半期包括利益	406,238	437,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,238	437,094
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月4日開催の取締役会決議に基づき自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は平成28年4月20日をもちまして終了しております。

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 477,100株
- ③ 株式の取得価額の総額 416,790,800円
- ④ 取得期間 平成28年4月1日から平成28年4月20日まで

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、平成28年4月20日までに取得した自己株式の累計

- ① 取得した株式の種類 当社普通株式
- ② 取得した株式の総数 956,900株
- ③ 株式の取得価額の総額 799,987,100円
- ④ 取得期間 平成28年2月15日から平成28年4月20日まで

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,323,096	2,672,972	1,991,978	11,988,047	—	11,988,047
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	96,154	21,381	18,723	136,260	△136,260	—
計	7,419,251	2,694,354	2,010,702	12,124,308	△136,260	11,988,047
セグメント利益又は損失(△)	443,252	171,878	56,295	671,426	△3,242	668,184

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	7,083,518	2,720,639	1,963,715	11,767,873	—	11,767,873
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	87,632	15,277	21,908	124,818	△124,818	—
計	7,171,150	2,735,917	1,985,623	11,892,692	△124,818	11,767,873
セグメント利益又は損失(△)(注2)	469,414	189,993	16,781	676,188	△3,792	672,395

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。